

## 3. 業務の状況を示す指標等

### 3-1 主要な業務の状況を示す指標等

#### (1) 決算業績の概況

##### 1) 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化の影響により、輸出や生産が減少するなど企業収益が大幅に悪化し、雇用情勢や個人消費にも影響が出るなど、景気が急速に悪化いたしました。

また、保険業界におきましては、引き続き、少子高齢化、世帯構成の変化などにより、伝統的な死亡保障へのニーズが縮小する一方、医療保険、介護保険、年金商品などの生存保障へのニーズが高まるなど、マーケット構造が大きく変化しております。販売チャネルにつきましても、通信販売、銀行窓販、来店型保険ショップなど新しい販売チャネルが台頭しており、その環境は一層厳しいものとなりました。

このような環境のなかで、当社は、生命保険業及び独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の委託を受けて行う簡易生命保険管理業務を主要な業務とする生命保険会社として、大正5年に創設された簡易生命保険の「簡易にご利用可能な基礎的生活保障サービスをご提供する」といった社会的使命を引き継ぎつつ、「お客さまとともに未来を見つめて『最も身近で、最も信頼される保険会社』を目指します。」との経営理念のもと、お客さまの多様なニーズにお応えできる商品・サービスの提供に向けた取組みを行うなど、経営基盤の強化を行ってまいりました。

具体的な取組みは以下のとおりであります。

商品・サービスの提供につきましては、法人向け市場への対応として、当社の商品だけでは提供できない高額な保障ニーズにお応えするため、平準定期保険・通増定期保険の受託販売を平成20年6月から開始いたしました。

また、短期の入院保障等のニーズにお応えするため、日帰り入院からの保障、手術保険金の支払対象の拡大などを内容とする新入院特約「かんぼ生命 入院特約 その日から」（無配当傷害入院特約、無配当疾病傷害入院特約）の販売を平成20年7月から開始いたしました。併せて、高齢化社会におけるご高齢者の加入ニーズにお応えするため、「新フリープラン」（普通養老保険）の加入年齢の上限を70歳から75歳に上げました。

その他、お客さまの利便性向上を図るため、保険料の口座払込みの利用対象となる金融機関の範囲拡大、診断書取得費用相当額の一定要件の下での当社負担や指定代理請求特則の取扱いなどを開始いたしました。

これらの新たな商品・サービスがお客さまからご好評をいただいたことから、新契約業績につきましては、前期比で増加に転じ、業績の回復を果たすことができました。

また、当社は郵政民営化法により資産の運用方法の制限を受けているところではありますが、リスク管理及び収益性の向上のため、平成19年12月に金融庁及び総務省から新たな資産の運用方法に係る認可を受けました。これにより、平成20年7月から信託受益権、同年8月からシンジケートローン（参加型）、同年12月から金利スワップ取引、平成21年3月から貸出債権の取得による資産運用を開始いたしました。

さらに、これらの取組みに加え、地域社会のみなさまの健康づくりに貢献することを目的として、日本放送協会及び全国ラジオ体操連盟と共同で、平成20年5月から同年10月までの間に全国11会場で「特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会」、平成20年7月から同年8月までの間に全国43会場で「夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を開催いたしました。また、「夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」のうち1会場は「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」として盛大に開催しておりますが、当期はラジオ体操制定80周年にあたりますので、80周年の記念大会として平成20年7月27日に東京国際展示場（東京ビッグサイト）で開催いたしました。

以上の結果、当期における損益の状況は以下のとおりとなりました。

収益面におきましては、保険料等収入は7兆8,811億円、資産運用収益は1兆7,139億円となり、保険金支払などに充てるための責任準備金戻入額5兆9,341億円等を含めた経常収益は15兆5,337億円となりました。

費用面におきましては、保険金等支払金は13兆9,357億円、資産運用費用は4,694億円、事業費は5,481億円となり、その他経常費用等を含めた経常費用は15兆3,194億円となりました。

この結果、経常利益は2,142億円となり、経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した当期純利益は383億円となりました。

なお、後述の支払点検等に要した費用は約146億円となりましたが、経費の効率的使用の徹底、運用利回りの向上などにより、契約者配当準備金繰入額を2,759億円と前年度の1,980億円（上半期の繰入額含む）より増加させることができました。

## 2) 対処すべき課題

当社は、早ければ平成22年度の上場を目指し、これに向けた経営基盤の強化に努めておりますが、今後は次の課題に注力してまいります。

新契約業績につきましては、当期は一定の回復を果たすことができましたので、今後も、加入後一定期間経過した場合の加入限度額の引上げや、日本生命保険相互会社と共同で開発を進めている「がん保険」の販売など、お客さまのニーズにお応えできる新たな商品・サービスの提供に取り組んでまいります。併せて、当社のメインチャネルである郵便局株式会社との連携強化を図りつつ、販売チャネルの拡大・多様化に向けた検討を行うなど、更なる業績の回復に向けて取り組んでまいります。

資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等のお支払いを確実に行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュフロー・マッチングを推進いたします。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる円貨建て資産などへの運用につきましても取り組んでまいります。

保険金等の支払管理につきましては、生命保険会社として優先的に取り組むべき課題のひとつとして認識しており、現在、日本郵政公社の期間中(平成15年4月～平成19年9月)にお支払いいたしました保険金等の内容が適切であったかについて点検を実施いたしております。具体的には、平成20年7月から入院証明書等のイメージ化・データ入力の作業を開始、同年10月から機械による点検及び目視による整理・点検の作業を開始、平成21年4月下旬から最終的な点検・支払決定の作業を開始いたしております。これに伴うお客さまへのご案内につきましては、コールセンターの拡充などお客さま対応態勢の準備を整えたうえで、平成21年7月に、準備が整ったものから順次ご案内を開始し、平成22年2月までのご案内状の送付を完了することを目標としています。

このほか、お客さまから保険金等の支払請求が行われていない事案につきましては、再度ご請求案内等を行う取り組みを実施いたしております。これに伴うお客さまへのご請求案内の送付につきましては、平成20年8月から開始しており、お客さまからご返送いただいたものから順次お支払いいたしております。しかしながら、お客さまからの返送率が低かったため、ご案内方法等の見直しを行い、平成21年7月に、ご請求案内を再開し、遅くとも平成22年2月末までのご案内状の送付を

完了することを目標としています。

これらの取組みは、お客さまへの適切なお案内と確実なお支払いなどの実施を第一義とし、対象契約の特定、お客さま対応態勢の準備などに全力で取り組んでまいります。

この内容につきましては、これまでの取組みの経緯及び進捗状況、お客さまへのご案内スケジュールなどを、平成21年4月13日及び平成21年5月29日に報道発表を行っております。

その他、すべての業務運営の前提となるコンプライアンス態勢の強化に努めてまいりましたが、経営理念で掲げる「最も身近で、最も信頼される保険会社」の実現のためには、コンプライアンスの更なる徹底が必要不可欠であると認識しており、引き続き、コンプライアンスの推進に取り組んでまいります。

これらの取組みを通じて、企業価値の持続的な向上を図り、「最も身近で、最も信頼される保険会社」として、みなさまのご期待に応える会社となることを目指してまいります。

## (2) 保有契約高及び新契約高

### 1) 保有契約高

(単位: 件、百万円、%、単位未満四捨五入)

区 分	平成19年度末				平成20年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	588,970	—	1,626,980	—	2,445,352	415.2	6,870,755	422.3
個人年金保険	61,985	—	216,033	—	243,171	392.3	824,112	381.5

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

### 2) 新契約高

(単位: 件、百万円、%、単位未満四捨五入)

区 分	平成19年度				平成20年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	591,599	—	1,635,047	—	1,917,207	—	5,424,862	—
個人年金保険	62,080	—	217,262	—	183,134	—	628,755	—

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資です。

## (3) 年換算保険料

### 1) 保有契約

(単位: 百万円、%、単位未満四捨五入)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	109,403	—	458,415	419.0
個人年金保険	68,232	—	256,763	376.3
合計	177,635	—	715,178	402.6
うち医療保障・生前給付保障等	11,326	—	48,990	432.5

### 2) 新契約

(単位: 百万円、%、単位未満四捨五入)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	109,974	—	362,133	—
個人年金保険	68,319	—	205,770	—
合計	178,293	—	567,902	—
うち医療保障・生前給付保障等	11,401	—	39,743	—

(注1) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

(注2) 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (4) 商品別新契約高

(単位: 件、百万円、単位未満四捨五入)

		平成19年度		平成20年度	
		件数	金額	件数	金額
個人 保 険	普通終身保険	73,998	230,142	276,678	928,481
	定額型	9,272	20,253	41,313	99,389
	倍型	64,726	209,889	235,365	829,092
	特別終身保険	27,183	73,045	107,391	310,823
	介護保険金付終身保険	18	67	82	269
	普通定期保険	266	718	999	2,446
	普通養老保険	228,184	580,291	802,063	1,996,831
	特別養老保険	149,637	637,008	454,146	1,895,796
	特定養老保険	6,218	5,861	17,465	16,753
	学資保険	97,053	97,408	236,388	247,706
	育英年金付学資保険	8,837	9,759	21,682	24,352
	夫婦保険	113	283	23	61
	終身年金保険付終身保険	92	465	289	1,341
	夫婦年金保険付夫婦保険	—	—	1	3
	小計	591,599	1,635,047	1,917,207	5,424,862
個人 年 金 保 険	終身年金保険	1,912	15,506	4,986	38,911
	即時終身年金保険	138	700	318	1,719
	据置終身年金保険	1,772	14,788	4,665	37,140
	介護割増年金付終身年金保険	2	19	3	51
	定期年金保険	60,155	201,657	178,146	589,833
	即時定期年金保険	18,945	60,580	54,631	171,842
	据置定期年金保険	41,210	141,077	123,515	417,990
	夫婦年金保険	13	98	2	12
	即時夫婦年金保険	2	9	—	—
	据置夫婦年金保険	11	89	2	12
小計	62,080	217,262	183,134	628,755	
財形 保 険	財形積立貯蓄保険	60	1	74	2
	財形積立住宅保険	1	0	3	0
	小計	61	1	77	2
財形 年 金 保 険	財形終身年金保険	—	—	3	13
	小計	—	—	3	13

(注1) 財形保険、財形年金保険の件数は、被保険者数です。

(注2) 個人年金保険、財形年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資です。

(注3) 財形保険の金額は、第1回保険料額です。

## (5) 商品別保有契約高

(単位: 件、百万円、単位未満四捨五入)

		平成19年度末		平成20年度末	
		件数	金額	件数	金額
個人 保 険	普通終身保険	73,518	228,605	339,639	1,123,076
	定額型	9,207	20,095	49,310	116,823
	倍型	64,311	208,509	290,329	1,006,253
	特別終身保険	27,005	72,532	131,443	375,602
	介護保険金付終身保険	18	67	97	326
	普通定期保険	263	715	1,157	3,273
	普通養老保険	227,282	577,826	1,005,906	2,511,046
	特別養老保険	148,901	633,823	586,734	2,457,486
	特定養老保険	6,187	5,829	23,007	21,983
	学資保険	96,794	97,131	326,998	342,221
	育英年金付学資保険	8,801	9,724	29,881	33,698
	夫婦保険	112	281	126	317
	終身年金保険付終身保険	89	447	363	1,724
	夫婦年金保険付夫婦保険	—	—	1	3
	小計	588,970	1,626,980	2,445,352	6,870,755
	個人 年 金 保 険	終身年金保険	1,899	15,389	6,575
即時終身年金保険		138	694	456	2,363
据置終身年金保険		1,759	14,676	6,114	49,611
介護割増年金付終身年金保険		2	19	5	70
定期年金保険		60,073	200,546	236,581	771,959
即時定期年金保険		18,920	59,645	73,188	217,180
据置定期年金保険		41,153	140,901	163,393	554,779
夫婦年金保険		13	98	15	110
即時夫婦年金保険		2	9	2	9
据置夫婦年金保険		11	89	13	101
小計		61,985	216,033	243,171	824,112
財形 保 険	財形積立貯蓄保険	60	5	126	28
	財形積立住宅保険	1	0	4	1
	小計	61	5	130	29
財形 年 金 保 険	財形終身年金保険	—	—	3	13
	小計	—	—	3	13

(注1) 財形保険、財形年金保険の件数は、被保険者数です。

(注2) 個人年金保険、財形年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。

(注3) 財形保険の金額は責任準備金額です。



## (6) 保障機能別保有契約高

(単位: 百万円、単位未満四捨五入)

区 分			保有金額	
			平成19年度末	平成20年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	1,626,980	6,870,755
		個人年金保険	—	—
		その他共計	142,063,844	130,918,360
	災害死亡	個人保険	( 1,357,419)	( 5,681,462)
		個人年金保険	( 1,053)	( 4,709)
		その他共計	( 228,299,717)	( 210,063,080)
	その他の 条件付死亡	個人保険	( —)	( —)
		個人年金保険	( —)	( —)
		その他共計	( —)	( —)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	—	—
		個人年金保険	155,685	587,720
		その他共計	8,621,168	7,696,939
	年金	個人保険	( 2,096)	( 7,119)
		個人年金保険	( 21,711)	( 84,415)
		その他共計	( 2,754,041)	( 2,651,955)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	60,349	236,392
		その他共計	12,591,428	12,662,891
入院保障	災害入院	個人保険	( 704)	( 7,529)
		個人年金保険	( 1)	( 8)
		その他共計	( 179,032)	( 169,535)
	疾病入院	個人保険	( 687)	( 7,369)
		個人年金保険	( 0)	( 3)
		その他共計	( 176,612)	( 167,288)
	その他の 条件付入院	個人保険	( 235)	( 1,317)
		個人年金保険	( 0)	( 1)
		その他共計	( 16,994)	( 16,261)

(注1) ( )内数値は基本契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

(注2) 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

(注3) 生存保障の年金欄の金額は年金年額を表します。

(注4) 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後契約)の責任準備金額を表します。

(注5) 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。

(単位: 件)

区 分		保有件数	
		平成19年度末	平成20年度末
障がい保障	個人保険	( 507,424)	( 2,090,654)
	個人年金保険	( 287)	( 1,260)
	その他共計	( 46,487,017)	( 42,608,351)
手術保障	個人保険	( 496,324)	( 2,063,910)
	個人年金保険	( 329)	( 1,631)
	その他共計	( 45,097,298)	( 41,514,264)

(注) ( )内数値は基本契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

## (7) 個人保険及び個人年金保険契約種別別保有契約高

(単位: 百万円、単位未満四捨五入)

区 分		平成19年度末	平成20年度末
死亡保険	終身保険	301,650	1,500,731
	定期保険	715	3,273
	その他共計	302,365	1,504,004
生死混合保険	養老保険	1,217,478	4,990,516
	その他共計	1,324,615	5,366,751
年金保険	個人年金保険	216,033	824,112
災害・疾病関係特約	災害特約	1,352,591	5,663,977
	介護特約	51	210
	傷害入院特約	18	48
	疾病入院特約	0	1
	疾病傷害入院特約	687	1,445
	無配当傷害入院特約	—	118
	無配当疾病傷害入院特約	—	5,926

(注1) 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

(注2) 入院特約の金額は入院給付金日額を表します。

## (8) 異動状況の推移

### 1) 個人保険

(単位: 件、百万円、%、単位未満四捨五入)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	—	—	588,970	1,626,980
新契約	591,599	1,635,047	1,917,207	5,424,862
復活	8	12	1,107	2,929
保険金額の増加	—	—	—	—
転換による増加	—	—	—	—
死亡	21	62	611	1,476
満期	—	—	—	—
保険金額の減少	—	—	—	—
転換による減少	—	—	—	—
解約	1,758	5,340	38,573	118,134
失効	830	2,616	21,639	67,418
その他の異動による減少	28	62	1,109	▲3,013
年末現在	588,970	1,626,980	2,445,352	6,870,755
(増加率)	( — )	( — )	( 315.2 )	( 322.3 )
純増加	588,970	1,626,980	1,856,382	5,243,775
(増加率)	( — )	( — )	( 215.2 )	( 222.3 )

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険の主たる保障部分の合計です。

## 2) 個人年金保険

(単位: 件、百万円、%、単位未満四捨五入)

区分	平成19年度		平成20年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	—	—	61,985	216,033
新契約	62,080	217,262	183,134	628,755
復活	—	—	15	63
金額の増加	—	—	—	—
転換による増加	—	—	—	—
死亡	6	18	277	954
支払満了	—	—	—	—
金額の減少	—	—	—	—
転換による減少	—	—	—	—
解約	85	332	1,403	5,140
失効	3	17	275	1,097
その他の異動による減少	1	862	8	13,549
年末現在	61,985	216,033	243,171	824,112
(増加率)	( — )	( — )	( 292.3 )	( 281.5 )
純増加	61,985	216,033	181,186	608,079
(増加率)	( — )	( — )	( 192.3 )	( 181.5 )

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。

## (9) 契約者配当の状況

## 1) 平成20年度決算に基づく契約者配当の状況

平成20年度決算に基づき、275,913百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- この金額は、管理機構との再保険契約に基づき、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、繰り入れたものです。

なお、平成19年9月30日までにご契約された簡易生命保険契約に対する契約者配当は、管理機構が定めることとなっています。

- 平成19年10月1日以降にご契約されたかんぼ生命の個人保険・個人年金保険等の契約に対する契約者配当はありません。

## 2) 平成19年度決算に基づく契約者配当の状況

平成19年度決算に基づき、106,910百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- この金額は、管理機構との再保険契約に基づき、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、繰り入れたものです。
- かんぼ生命の個人保険・個人年金保険等の契約に対する契約者配当はありません。